

る藩王国経営も詳述し、マラーター同盟期のジャーギール経営と植民地化後の藩王国行政との間の継続性と差異を指摘する。

最終章である第九章は、ボンベイ管区におけるライヤットワリー制導入の経緯等を描く。小川はライヤットワリー制導入に対し、マラーター同盟期における中間層が抵抗勢力となったとする。強力な中間層が存在した旧宰相政権領辺境部では同制度の導入は遅れた。一方、植民地化直前に有力な中間層が姿を消したインダプール郡は、ボンベイ管区において同制度が最初に導入された地域となった。宰相政府の支配力が強力だったマラーター同盟中央部と、19 世紀前半の植民地政府による実効支配の強度との関係を指摘する小川の論は刺激的であり、今後、多分野の研究において検討の基礎となるのではない。

本書は優れた研究書であるが、研究途上の出版という側面もあると考える。たとえば、本書では、第四・七章を除き、カーストへの言及が比較的少ない。これは名前からカーストを判別することの困難等によるものだが、結果として、マラーター同盟領では多分野においてチットパーワン・バラモンが優位だったという V・D・ディヴェカル^{*}の指摘に対する本書の立場がややみえにくい [Divekar 1982: 438–441]。またカマヴィスダールの「ポートフォリオ資本家」的性質や、ティルタンカル・ロイの軍事財政国家論への評価等、本書において研究途上と言及されている重要なトピックは多い。今後、さらなる研究進展に期待したい。

最後に、小川が本書において「18 世紀問題」を重視しながら、マラーター勢力軍による掠奪を詳述したことを評価したい。マラーター勢力による掠奪戦争による国土荒廃や政治的不安定化は、18 世紀を暗黒時代とみなすかつての歴史観の中核であり、「18 世紀問題」関連の研究はその影響を限定的と捉える傾向が強い。しかし軍隊による村落や町の掠奪は、それ自体が戦争史や国際法史等、多分野における学術的関心の対象である。第二次世界大戦中の日本軍における現地徴用が国内外で批判され続けていることを考慮しても、インド史における研究動向を紹介し、さらなる研究発展の糧とすることは有用であろう。

引用文献

Divekar, V. D. 1982. The Emergence of an Indigenous Business Class in Maharashtra in the Eighteenth Century, *Modern Asian Studies* 16(3): 427–443.

Matthew J. Walton. *Buddhism, Politics, and Political Thought in Myanmar*. United Kingdom: Cambridge University Press, 2017, 226 p.

小畑徳光^{*}

2007 年 9 月 24 日、ヤンゴンの街頭はサフラン色に染められた。ガソリン価格の値上げに端を発した市民による抗議活動は、瞬く間に大規模な反体制運動へと発展した。そのとき銃口の矢面に聳立していたのは、教義的

^{*} 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

には本来、峻烈な政治運動からは縁遠い存在であるはずの仏教僧である。さらには、2012年以降、仏教僧を中心とした反ムスリム運動やヘイトスピーチがミャンマー各地で猖獗を極めるようになった。実存的な不安を排他性によって埋め合わせる彼らの行為もまた、一見、上座部仏教的な理念とはまったく相いれないように思われる。では、このような現象をいかに理解すればよいか。

著者マシュー・ウォルトンは、こうした現代ミャンマーの政治的ダイナミズムを捉えるためには、ビルマ仏教徒の政治思想の根底にある「道德世界 (moral universe)」を理解する必要があると提起する。「道德世界」とは、人々が世界で生起したことを解釈し、意味づける際の枠組みとなる「世界観」を指し、上座部仏教的な道德的因果律一縁りて起こること一をその原理としている。そして、本書の目的は、「道德世界」がいかなる要素から構成され、ビルマ仏教徒の政治思想の形成にどのような影響を与えたかを考察することにある。以下、各章の内容を概観しよう。

序章では、本書の位置づけが示される。従来のミャンマー政治研究は、政治と宗教の関係を「道具主義的」一観察可能な現象にのみ着目し、その背後にある政治アクターの「世界観」の解明に力点をおかない一に分析してきた一方で、本書は、政治学を人類学、宗教学、歴史学などの領域と接合しながら、表層的な政治現象の背後にある人々の「道德世界」にアプローチすることを通じて、政治と宗教の関係を再考する点に特色がある。

第一章「政治史の概要と政治アクターの素

描」では、19世紀半ばから現在に至るまでのミャンマー政治史の概要を記述し、政治アクターについての基本的な情報と、背景となる出来事を簡単に整理している。

第二章「道德的世界の構成要素」では、ビルマ人の政治思想を条件づけている仏教的世界観を構成する諸要素を説明している。五悪 (*nga pa thila*)、無常 (*aneitsa*)・苦 (*dhoukkha*)・無我 (*anatta*)、四諦 (*dhoukkha ariya thitsa*)、縁起 (*kan*)・功德 (*kutho*)、そして世間 (*lawki*) / 出世間 (*lawkouttara*) などの概念群が織りなす「道德世界」は、因果の法則である「縁起」をその中心的な原理とする。そこでは、あらゆる現象には原因があり、それぞれの主体は過去の行為の帰結として現在の状況を引き受けることが定めとされている。

第三章「人間本性と政治の本質」では、ビルマ人が政治的権威を理解する際に依拠する2つのパーリ語経典 (*Aggañña Sutta* と *Cakkavatti Sutta*) の教えと、彼らによるその解釈を論じている。2つの経典が示すことは、人間は生来的に自己をコントロールすることが不可能な欲望に満ちた存在でありながら、同時に、自らを抛り所として精進すれば究極的な自由の境地に到達することが可能であるとする両義的な人間観である。こうした人間本性の両義性こそが、ビルマ人の政治的権威に対する捉え方一政治的権威がなぜ必要か、あるいは制限されなければならないか一を規定している。

第四章「秩序と自由一政治の目的」では、前章で明示された2つの仏教的な人間観を

さらに展開しながら、政治の目的に関して、ビルマ仏教徒にみられる 2 つの主要な議論を検討している。第一は、人間は欲望に支配された不完全な存在であるという消極的な前提ゆえに、パターナリズムに依拠した権威の創出を強調し、秩序を優先する立場である。第二は、人間は渴愛を捨断し解脱を実現することが可能であるという肯定的な前提ゆえに、政治の目的を自由に置く立場である。ビルマ仏教徒にとって、政治的・経済的抑圧からの解放を目指す世俗的な意味における自由と、苦を滅尽して輪廻的な生存状態からの超越を志向する仏教的な意味における自由は、思想的に重なることが指摘される。

第五章「何が〈政治〉か、何が〈参加〉を意味するか」では、ビルマ人仏教徒にとって「政治参加」とはいかなるものかを考察している。ミャンマーでは、仏教的な価値観として、人間が生来的にもつとされる道徳的な欠陥を理由に、大衆の政治参加の有効性に関して懐疑的な言説が流布しており、一般に「政治参加」という語彙に否定的なニュアンスがともなう。他方で近年、僧侶や市民社会のアクターの間で、その概念を拡張したり、再編成したりする議論も生まれている。こうした議論によれば、道徳的によいとされる個人の行為が集団にとってもよい結果を生む、という「縁起」の法則が前提となり、ひとりひとりの道徳的な実践が効果的な政治参加になる。

第六章「規律・権利・道徳—現代ミャンマーにおける〈デモクラシー〉」では、ビルマ仏教徒の間で用いられる 3 つのデモクラ

シーの概念を説明している。第一は、与えられた領域のなかでふさわしく行為するという含意をもつ「規律 (*si kan*)」概念に依拠した「規律化されたデモクラシー (Disciplined Democracy)」, 第二は、個人の権利や自由を尊重するリベラルな理念を基盤とした「権利に基づくデモクラシー (Rights-Based Democracy)」, 第三は、仏教用語を通じて意味づけられ、その道徳的な価値や実践が反映された「道徳的デモクラシー (Moral Democracy)」である。ミャンマーの政治アクターはそれぞれが、体制側であれ反体制側であれ、これら複数の観点からデモクラシーを理解しており、3 つの概念はいずれも仏教的な理念や価値に基づいて言及される。

終章では、「道徳世界」はビルマ仏教徒が政治を捉えるための枠組みとして今後も機能し続けるだろうという展望が述べられる。

本書の評価については、まず、最も卓越した点として、特殊と普遍、差異と類似性といった二項対立をめぐるバランス感覚のよさが挙げられる。ミャンマーにおける仏教徒の人口は、85~90 パーセントと推定されており、なかでも総人口の 60~70 パーセントを占める多数派民族のビルマ人にとって、仏教はアイデンティティを形成する重大な要素のひとつである。本書が対象とするのは、このビルマ人に信仰されている「ビルマ仏教」であり、それは、アラカンやカレン、モンやシャンといったミャンマーに暮らす他の民族が帰依する仏教とは同一のものではない。さらにいえば、たとえ同じビルマ人仏教徒であっても、教義に対する理解や実践の諸相が

異なる場合もあり、したがって、その「世界観」を一般化するには困難がつきまとう。ここで重要なのは、本書が、ビルマ人仏教徒の政治思想がある程度共通の「道德世界」に条件づけられていることを主張すると同時に、個別の教義や実践の広がりによって生じた「道德世界」の多様性、およびそれによりもたらされる政治思想の複数性をも抜き取りなく記述している点にある。こうした差異と類似性の両極を股にかけるバランス感覚ゆえに、本書は特殊主義と普遍主義の双方からの批判を巧みに回避しながら主張を展開することに成功している。

つぎに本書の欠点は、「世界観」と「言説（言明）」の接続において、僅かながら恣意性がみられる点にある。具体的にいえば、「道德世界がビルマ人仏教徒の政治思想を条件づけている」という本書の中心的な命題を論証するために、著書はビルマ人仏教徒の政治的言説をイシューごとに例説していく手法をとるが、その言説が実際に、「道德世界」を通じて形成されたものであると解釈する必然性がいささか脆弱な箇所がある。たとえば、本書のなかで最も重要な位置づけを与えられている言説のひとつに、「デモクラシーとはタヤー（*taya*）に従って行為することである」という、2011年1月31日に、ある僧侶がヤンゴンのダウンタウンで実施した公開説法における言明がある。「タヤー」とは、法、正義、真実、説法、ブッダの教えなどを意味する多義的なビルマ語で、仏教的な含蓄のある用語である。著者は、その言明を例示することにより、ビルマ人仏教徒はデモクラシーと

いう概念を仏教的な「道德世界」の枠組みを通じて理解していると主張する。

ところが、上記の言明は、説法の場合という空間的なコンテキストを勘案すれば、「デモクラシーとはタヤーに従って行為することである」、だからタヤーに従え、というブッダの教えの正当性や現代的射程を主張した言明でもありうる。説法の文脈として、この発言のまえに、タヤーについての説明が続いていることや、「デモクラシーはブッダの教義である」と言明されていることを鑑みても、このような解釈は十分に可能である。また、2011年の民政移管にともない、政治的規制が緩和される数ヵ月前に発言されたという時間的なコンテキストを勘案すれば、タヤーという社会的に価値が容認されている宗教的シンボリズムを用いることで、デモクラシーの正統性を訴える言明としても解釈しうる。以上のような解釈の可能性を加味すれば、上記の言明は、ビルマ人仏教徒によるデモクラシーの理解が仏教的な「世界観」に条件づけられていることを示すものである、とただちに帰結することはできない。つまり、文脈的に多義的なある言説が別様に解釈しうるにもかかわらず、なぜほかでもなく「その解釈」を採用するのかという論証の必然性が十分に説明されていない。そこでは、はじめから、著者の主張に還元されない解釈の可能性が捨象されているのである。

とはいえ、以上の部分的な批判は、本書の価値を減ずるものではない。本書はミャンマー政治を理解するにあたり必読の文献であることはいわずもがな、ミャンマー研究を超

えて、政治と宗教の関係に関心をもつ他地域の研究者にとっても、一読の価値があるだろう。

中谷哲弥、『インド・パキスタン分離独立と難民一移動と再定住の民族誌』明石書店、2019 年、503 p.

井上登紀子*

本書はイギリスによる植民地支配の終焉に伴うインド・パキスタン分離独立によって難民となった人々の民族誌である。本書はこうした人々に注目し、「分離を伴った独立が、人々にどのような影響を与え、何をもたらしたのか」(p. 19) を明らかにすることを目的としている。そこでは、著者が「公的な制度をかいぐりながら生きてきた分離独立難民の経験や生活世界、地域社会の構築などについて、分離から現在に至るまでの長いスパンの中で扱うことこそを眼目とする」(p. 37) と述べるように、難民を法的・政策的な存在として扱う国家の視点、短期的な緊急援助の対象として扱う人道支援の視点からは見落とされてきた難民の姿や生活世界が描かれている。

本書は序論、結論を除く 3 部 10 章から構成されている。以下、本書の内容を概観する。

まず序論では、本書の問題意識を明らかにするとともに先行研究を概観している。分離

独立に関する研究は、政治に注目し分離の原因を探ることを目的としたものが中心であり、分離によって生じた社会変化はあまり注目されてこなかった。著者は、分離独立難民に関する先行研究の課題として、都市部のボドロクと呼ばれるホワイトカラー層を扱ったものが中心であること、また、サバルタン研究の流れをくむ研究では、個々人の語りや内面に注目するあまり、彼らの生活空間や地域社会の構築に関する視点が欠落していることを指摘している。

第 1 部では、分離独立に至る歴史過程と南アジアにおける難民問題の概要、分離独立難民の流入動向と政策について論じている。植民地支配下の政治過程でヒンドゥーとムスリムのコミューナルな対立が深まり、独立に伴う分離によってインドとパキスタンという 2 つの国家が誕生した。その際の最大の課題は国境策定であった。元来ムスリムとヒンドゥーはインド全土に混在して暮らしていたが、両者が「連なって」いる地域に国境を引くという作業は混乱や暴力的事態をきたした。また国境の両側では人口の 3 割に近い宗教的マイノリティが生まれ、難民が発生した(第 1 章)。分離に伴う難民は大きく分けてパンジャブ～西パキスタンとベンガル～東パキスタンの 2 つの地域で発生したが、その動向と難民政策は大きく異なっていた。西パキスタンからの難民の移動は短期間で完了したとされるのに対し、東パキスタンからの難民の流入は不均衡で長期にわたったうえ、土地不足のため再定住には困難が伴った(第 2 章)。

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科